

熊本県地域公共交通計画骨子(案)に関する意見等の素案への反映状況

	部会名	開催日	項目	質問・意見等	素案への反映状況
1	県央地域 ブロック 合同部会	令和2年 10月28日	6 計画の 目標	数値指標は、供給側目線の指標ばかりに感じる。※に記載されている「県民満足度の向上」のような、利用者目線の指標を立てた方がよい。	P75「目標①・②の達成を測る共通指標」として「指標Ⅹ：県民アンケートにおける公共交通に対する県民満足度」を定める。
				数値指標として、「利用者一人当たりの行政負担額の縮減」が、2箇所に記載(再掲)され、効率化が前面に出過ぎている。自治体が地域公共交通のかじ取りを担う上で、財源の裏付けは不可欠であり、必要な幹線やコミュニティ交通はしっかりと予算を確保して維持していく、という風に考えるべきではないか。	P67「幹線公共交通ネットワークの考え方」において、幹線の役割を担う路線については、国・県・市町村が必要な支援を講じながら維持・確保を図ること、需要の少ない路線についてはダウンサイジングを検討することを記載。この考え方に基づき、P66「目標①の達成を測る指標」として、「路線バス利用者一人当たりの行政負担額」を定める。
2	県南地域 ブロック 合同部会	令和2年 11月2日		(意見なし)	-
3	県北地域 ブロック 合同部会	令和2年 11月9日	6 計画の 目標	幹線公共交通ネットワークの考え方を示す上で、市町村によっては”幹”となる路線がない、という整理がなされるのではないかと不安。そのような整理により、国の補助金等もつかなくなるのではないかと不安。	P67～71「幹線公共交通ネットワークの考え方」において、全市町村に少なくとも1つの拠点を設定。拠点どうしを結ぶ幹線ネットワークを構成する路線については、それぞれ維持・確保の方針を定める。
				他県と境界を接し、交通圏を一にしているような地域においては、他県とのアクセス等についても計画に記載するのか。	P68～71「幹線公共交通ネットワーク図」において、他県にまたがる鉄道及びバス路線について記載。
			7 目標を 達成するた めの施策・ 事業	幹線と位置付けた路線については、経営資源を集中してでも維持していくという考え方で、その維持に資する補助制度の方向性を検討してほしい。 いいネットワークを作ったとしても、県民の利用がないと成り立っていかない恐れがある。利用促進や周知について、施策に盛り込んでほしい。	P79「幹線ネットワーク構築に資する補助金制度への見直し」において、補助制度見直しのイメージを記載。 P87「シームレスな乗継を可能にする情報提供」で、利用促進に資する、利用者にわかりやすい情報提供について記載。

熊本県地域公共交通計画骨子(案)に関する意見等の素案への反映状況

	部会名	開催日	項目	質問・意見等	素案への反映状況
	天草地域 ブロック 部会	令和2年 11月10日	6 計画の 目標	計画においては、数値の検証方法についても記載するのか。	P96「モニタリングの方法」で目標の達成状況に関するモニタリング方法について記載。
			7 目標を 達成するた めの施策・ 事業	市町村内のコミュニティ交通についても、県で具体的な施策を講じることを想定しているか。	P74「〈コミュニティ交通の”実施主体”と”担い手”について〉」で記載のとおり、コミュニティ交通の導入については、地域住民に最も身近な基礎自治体である市町村に、引き続き主体的な役割を担っていただきたい。P73「コミュニティ交通の充実に向けた指針」で、施策の方向性を示すとともに、それに沿った施策について県の財政支援を検討することを記載。
				「コミュニティ交通の導入に係る財政支援」について、車両のダウンサイジングを行う場合の支援等を検討してほしい。	P73「コミュニティ交通の充実に向けた指針」で、施策の方向性①にダウンサイジングを位置付け、県の財政支援を検討することを記載。
				「幹線交通ネットワークの構築に資する補助制度の見直し」について、具体的な内容は。	P79「幹線ネットワーク構築に資する補助金制度への見直し」で、現時点での見直しイメージを記載。
				「シームレスな乗継を可能にする情報提供」、「モード間を跨いだ運賃施策の導入」等とあるが、市町村で乗合タクシー等におけるICカードの導入等の施策を検討するに当たり、デジタルトランスフォーメーションを県全体として推進するような考えが盛り込まれるとありがたい。	P87「シームレスな乗継を可能にする情報提供」、P88「交通モード間をまたいだ運賃施策の導入」に当該項目の施策イメージとなる事例を記載。また、P92「新たなモビリティ技術や法制度を活用した施策の導入」に、「交通モード間をまたいだわかりやすい運賃設定、予約・決済サービスの提供」を記載。
5	地域ブロック部会終了後に事務局に寄せられた質問・意見等		7 目標を 達成するた めの施策・ 事業	「4 地域公共交通をとりまく現状と課題」では、航路事業者に関する事項も記載されているため、施策・事業の中でも航路に関する取組を盛り込んでほしい。	P67「本県における幹線公共交通ネットワークの考え方」において、航路も幹線的な交通機関の一つであり、関係自治体の支援の下、維持・確保を図る旨を記載。